

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月27日から2015年6月12日（当初無期限）までです。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・実質外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 ・マザーファンドの運用に当たっては、主として中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）の株式市場に上場、または中華圏に主要なビジネス拠点を有する企業の株式に投資します。中華圏以外の株式市場に上場される、中華圏以外に主要なビジネス拠点を有する企業に投資する場合があります。 ・高い成長が期待出来る「中国環境関連ビジネス」（グリーンエネルギー、グリーンインダストリー、グリーン消費、グリーン保全）企業からなるグリーンユニバースを構築します。 ・国泰君安アセット（アジア）が、グリーンユニバースの中から、競争優位性、成長性、割安度等を判断して投資銘柄を選択します。 ・国泰君安アセット（アジア）にマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。 	
主要運用対象	ベビーファンド	中国環境関連マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	主として中華圏において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

中国環境関連 ビジネスファンド 愛称：グリーンチャイナ

運用報告書（全体版）（繰上償還）
（償還日 2015年6月12日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「中国環境関連ビジネスファンド」は、2015年6月12日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
設定日 2008年6月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,548
1期(2009年7月7日)	9,525	0	△ 4.8	83.2	—	2,957
2期(2010年7月7日)	9,970	0	4.7	95.2	—	818
3期(2011年7月7日)	9,225	0	△ 7.5	73.6	—	480
4期(2012年7月9日)	6,962	0	△ 24.5	66.9	—	273
5期(2013年7月8日)	10,592	800	63.6	91.3	—	201
6期(2014年7月7日)	10,570	1,000	9.2	90.3	—	142
償還日 7期(2015年6月12日)	(償還価額) 12,472.23		18.0	—	—	111

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、中華圏(中国・香港・台湾・マカオ)において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。当ファンドのポートフォリオと類似した資産構成を持つ、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2014年7月7日	円 10,570	% —	% 90.3	% —
7月末	10,776	1.9	84.6	—
8月末	10,894	3.1	90.4	—
9月末	10,815	2.3	95.2	—
10月末	10,847	2.6	89.6	—
11月末	11,442	8.2	92.7	—
12月末	10,386	△ 1.7	85.7	—
2015年1月末	10,493	△ 0.7	88.4	—
2月末	10,528	△ 0.4	82.9	—
3月末	10,938	3.5	88.7	—
4月末	13,156	24.5	86.3	—
5月末	12,501	18.3	—	—
償還日 2015年6月12日	(償還価額) 12,472.23	18.0	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

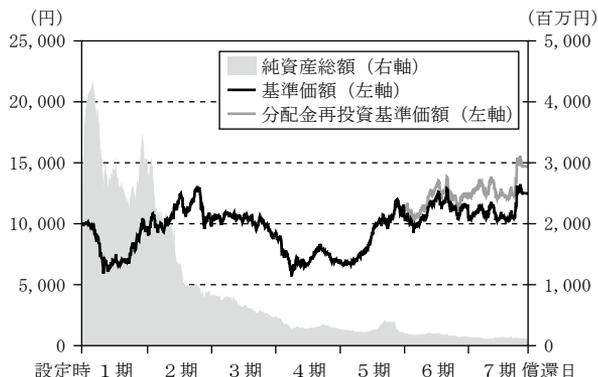
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、中華圏(中国・香港・台湾・マカオ)において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。当ファンドのポートフォリオと類似した資産構成を持つ、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2008年6月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは「中国環境関連マザーファンド」を通じて、主に香港株式市場に上場している株式に投資したため、香港株式市場が上昇したこと、香港ドルが対円で上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【中華圏株式市況】

第1期（設定日～2009年7月7日）

香港株式市場は、北京五輪後の中国経済減速が懸念される中、米国証券大手リーマン・ブラザーズが連邦破産法11条の適用を申請したことなどを受けて、米国金融不安から大きく値を下げる展開となりましたが、2008年11月に中国政府が発表した4兆元（約57兆円）の景気刺激策が好感されたこと、世界的な金融緩和政策や財政出動を背景に反発しました。その後、東欧諸国の金融システム不安をきっかけに世界的に金融不安が再燃したことなどから、下落する局面がありましたが、米国不良債権救済策の発表が好感されたことや中国経済底入れへの期待から期末にかけて反発する展開となりました。

第2期（2009年7月8日～2010年7月7日）

香港株式市場は、米国住宅関連指標が改善したことなどから世界の株式市場が上昇したこと、中国景気の回復期待が高まったことなどを背景に2009年12月にかけて、堅調に推移しました。その後、ギリシャの財政問題の懸念が高まったこと、中国で預金準備率が引上げられたこと、投機的とみられる住宅取得に対する不動産価格抑制策が講じられたことなどを嫌気し軟調な展開となりました。

第3期（2010年7月8日～2011年7月7日）

香港株式市場は、米国の経済指標が改善したことに加え、中国の2010年9月製造業購買担当者指数（PMI）が8月に続き上昇するなど中国経済がソフトランディングするとの期待が台頭し、11月上旬にかけて堅調に推移しました。その後、中国の10月CPI（消費者物価指数）が前年同月比で+4.4%と前月およ

び市場予想を上回る伸びとなったことを背景に金融引締め懸念が強まったこと、中国人民銀行が1年物預金金利と貸出金利を0.25%引上げたことなどが嫌気されたこと、不動産価格抑制策等が嫌気され、軟調な展開となりました。

第4期（2011年7月8日～2012年7月9日）

香港株式市場は、中国の製造業購買担当者指数が市場予想を下回ったことなどを受け中国経済が急減速するとの懸念が強まったこと、中国景気減速のもとでも当局はインフレ抑制を最優先課題にするとの見方が金融引締め懸念の再燃につながったこと、イタリア、スペインなどへの欧州債務危機の拡大懸念が広がったこと、ギリシャ総選挙の結果を受け同国のユーロ圏離脱懸念が浮上したことなどを背景に軟調な展開となりました。

第5期（2012年7月10日～2013年7月8日）

香港株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債買入れプログラムや米国のQE3（量的緩和第3弾）の発表、中国で経済構造改革を推進する新指導部の姿勢が確認されたことにより中国経済の中長期的な成長への期待が高まったことなどを背景に2013年1月にかけて、上昇基調となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で量的金融緩和策の早期停止を主張した委員が複数いたため、香港市場に流入した緩和マネーが巻き戻されるとの思惑が浮上したこと、中国で具体化し始めた不動産価格抑制策、上海銀行間金利（SHIBOR）の急上昇による中国金融システム不安の台頭等から下落基調の展開となりました。

第6期（2013年7月9日～2014年7月7日）

香港株式市場は、中国の短期金融市場が落ち着いたこと、中国経済指標が景気の安定化を示唆する内容であったこと、米国の債務上限問題がひとまず解決をみたことなどから2013年11月にかけて上昇基調の展開となりました。その後、中国の2014年の成長率目標が引下げられるとの懸念、新興国の通貨下落でリスク回避の動きが強まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の早期利上げ懸念等から上値の重い展開となりました。

第7期（2014年7月8日～償還日）

香港株式市場は大幅に上昇しました。中国の不動産の規制緩和の広がりや香港・上海株式市場間の相互取引制度への期待等から、2014年9月上旬にかけて堅調な展開となりました。その後は、中国景気の不透明感、香港での民主化要求デモの拡大、原油価格の急落を発端とした一部産油国の通貨危機懸念等から、軟調な展開となる局面がありました。しかし、中国人民銀行の利下げの発表、中国政府の景気安定化策の発表、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株式投資の規制緩和を発表したことなどをきっかけに香港・上海株式相互取引制度を通じた資金流入観測が強まったことなどから、上昇基調の展開となりました。

【為替動向】

第1期（設定日～2009年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは香港ドルが10.3%の下落、アメリカドルが10.9%の下落、台湾ドルが17.7%の下落となりました。

第2期（2009年7月8日～2010年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香

港ドルが8.5%の下落、アメリカドルが8.1%の下落、台湾ドルが5.9%の下落となりました。

第3期（2010年7月8日～2011年7月7日）

香港ドル、アメリカドルは対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが7.5%の下落、アメリカドルが7.5%の下落となりました。一方、台湾ドルは2010年10月にかけて対円で下落しましたが、その後期末にかけ上昇し、3.3%の上昇となりました。

第4期（2011年7月8日～2012年7月9日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが1.5%の下落、アメリカドルが1.9%の下落、台湾ドルが5.3%の下落となりました。

第5期（2012年7月10日～2013年7月8日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが27.5%の上昇、アメリカドルが27.5%の上昇、台湾ドルが26.7%の上昇となりました。

第6期（2013年7月9日～2014年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが0.9%の上昇、アメリカドルが0.8%の上昇、台湾ドルが1.5%の上昇となりました。

第7期（2014年7月8日～償還日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが20.8%の上昇、アメリカドルが20.8%の上昇、台湾ドルが16.7%の上昇となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、「中国環境関連マザーファンド」に概ね93～99%程度投資しました。株式の実質組入比率は繰上償還書面決議後の2015年5月上旬まで概ね高位を維持しました。

【中国環境関連マザーファンド】

中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）においてエネルギー・水等の資源の効率的利用、環境汚染の削減、森林等の植林等、資源環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。設定以来、株式の組入比率は繰上償還書面決議後の2015年5月上旬まで概ね60～95%程度で推移させました。銘柄選択に当たっては、ボトムアップアプローチでのファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待できる企業の発行する株式、および相対的に割安な株式に投資を行いました。繰上償還書面決議後に保有株式を全売却し、繰上償還日までコールローン等で安定運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

1 万口当たりの費用明細 (2014年7月8日から2015年6月12日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/7/8~2015/6/12 金額	比率	
平均基準価額	11,161円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	213円 (131) (73) (9)	1.911% (1.178) (0.653) (0.080)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	42 (42)	0.372 (0.372)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	29 (29)	0.259 (0.259)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	167 (164) (1) (2) (0)	1.492 (1.468) (0.007) (0.017) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引を行うための識別番号取得費用 個別銘柄の権利に伴う支払手数料
合計	451	4.034	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年7月8日から2015年6月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中国環境関連マザーファンド	千口 24,928	千円 35,300	千口 125,350	千円 201,587

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年7月8日から2015年6月12日まで)

項 目	当 期	
	中国環境関連ビジネスファンド	中国環境関連マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	308,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	113,881千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	2.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年7月8日から2015年6月12日まで)

〈中国環境関連マザーファンド〉

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 74	百万円 18	% 24.3	百万円 233	百万円 49	% 21.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	480千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	130千円
(B) / (A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2015年6月12日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年6月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 112,977	%
投 資 信 託 財 産 総 額	112,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年6月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	112,977,486円
コー ル ・ ロ ー ン 等	112,977,395
未 収 利 息	91
(B) 負 債	1,149,223
未 払 信 託 報 酬	1,145,055
そ の 他 未 払 費 用	4,168
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	111,828,263
元 本	89,661,792
償 還 差 損 益 金	22,166,471
(D) 受 益 権 総 口 数	89,661,792口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	12,472円23銭

(注) 期首元本額 134,601,500円
 期中追加設定元本額 36,757,577円
 期中一部解約元本額 81,697,285円
 (注) 1口当たり純資産額は1.247223円です。

損益の状況

当期 自2014年7月8日 至2015年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	285円
受 取 利 息	285
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,462,167
売 買 益	26,628,538
売 買 損	△ 7,166,371
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,476,738
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,985,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,003,640
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,177,117
(配 当 等 相 当 額)	(2,082,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,094,415)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	22,166,471

(注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注) 当期における親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。
 支払金額797,465円 (中国環境関連マザーファンド)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年6月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年6月12日			資産総額	112,977,486円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,149,223円	
				純資産総額	111,828,263円	
受益権口数	2,548,251,803口	89,661,792口	△2,458,590,011口	受益権口数	89,661,792口	
元本額	2,548,251,803円	89,661,792円	△2,458,590,011円	1万口当たり償還金	12,472.23円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,104,905,995円	2,957,411,417円	9,525円	0円	0.00%	
第2期	820,982,259円	818,515,545円	9,970円	0円	0.00%	
第3期	520,614,811円	480,246,420円	9,225円	0円	0.00%	
第4期	392,366,994円	273,152,660円	6,962円	0円	0.00%	
第5期	190,107,659円	201,369,693円	10,592円	800円	8.00%	
第6期	134,601,500円	142,276,292円	10,570円	1,000円	10.00%	

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

12,472円23銭

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成27年4月30日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

中国環境関連マザーファンド

運用報告書（繰上償還） 〔償還日 2015年6月11日〕

（計算期間 2008年6月27日から2015年6月11日まで）

「中国環境関連マザーファンド」は、2015年6月11日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、期中の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年6月27日から2015年6月11日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用に当たっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	主として中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
設定日 2008年6月27日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,522
1期（2009年7月7日）	9,703	△ 3.0	84.1	—	2,925
2期（2010年7月7日）	10,312	6.3	96.4	—	808
3期（2011年7月7日）	9,714	△ 5.8	74.3	—	475
4期（2012年7月9日）	7,412	△ 23.7	68.0	—	268
5期（2013年7月8日）	12,406	67.4	95.4	—	192
6期（2014年7月7日）	13,845	11.6	92.4	—	139
償還日 7期（2015年6月11日）	（償還価額） 16,727.42	20.8	—	—	109

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。当ファンドのポートフォリオと類似した資産構成を持つ、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2014年 7月 7日	円 13,845	% —		% 92.4	% —
7月末	14,136	2.1		86.1	—
8月末	14,316	3.4		92.3	—
9月末	14,234	2.8		96.8	—
10月末	14,301	3.3		90.9	—
11月末	15,122	9.2		94.7	—
12月末	13,763	△ 0.6		87.9	—
2015年 1月末	13,934	0.6		90.1	—
2月末	14,007	1.2		84.8	—
3月末	14,584	5.3		90.5	—
4月末	17,620	27.3		87.9	—
5月末	16,754	21.0		—	—
償 還 日 2015年 6月 11日	(償還価額) 16,727.42	20.8		—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）において環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とします。当ファンドのポートフォリオと類似した資産構成を持つ、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に香港株式市場に上場している株式に投資したため、香港株式市場が上昇したこと、香港ドルが対円で上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【中華圏株式市況】

第1期（設定日～2009年7月7日）

香港株式市場は、北京五輪後の中国経済減速が懸念される中、米国証券大手リーマン・ブラザーズが連邦破産法11条の適用を申請したことなどを受けて、米国金融不安から大きく値を下げる展開となりましたが、2008年11月に中国政府が発表した4兆元（約57兆円）の景気刺激策が好感されたこと、世界的な金融緩和政策や財政出動を背景に反発しました。その後、東欧諸国の金融システム不安をきっかけに世界的に金融不安が再燃したことなどから、下落する局面がありましたが、米国不良債権救済策の発表が好感されたことや中国経済底入れへの期待から期末にかけ反発する展開となりました。

第2期（2009年7月8日～2010年7月7日）

香港株式市場は、米国住宅関連指標が改善したことなどから世界の株式市場が上昇したこと、中国景気の回復期待が高まったことなどを背景に2009年12月にかけ、堅調に推移しました。その後、ギリシャの財政問題の懸念が高まったこと、中国で預金準備率が引上げられたこと、投機的とみられる住宅取得に対する不動産価格抑制策が講じられたことなどを嫌気し軟調な展開となりました。

第3期（2010年7月8日～2011年7月7日）

香港株式市場は、米国の経済指標が改善したことに加え、中国の2010年9月製造業購買担当者指数（PMI）が8月に続き上昇するなど中国経済がソフトランディングするとの期待が台頭し、11月上旬にかけ堅調に推移しました。その後、中国の10月CPI（消費者物価指数）が前年同月比で+4.4%と前月およ

び市場予想を上回る伸びとなったことを背景に金融引締め懸念が強まったこと、中国人民銀行が1年物預金金利と貸出金利を0.25%引上げたことなどが嫌気されたこと、不動産価格抑制策等が嫌気され、軟調な展開となりました。

第4期（2011年7月8日～2012年7月9日）

香港株式市場は、中国の製造業購買担当者指数が市場予想を下回ったことなどを受け中国経済が急減速するとの懸念が強まったこと、中国景気減速のもとでも当局はインフレ抑制を最優先課題にするとの見方が金融引締め懸念の再燃につながったこと、イタリア、スペインなどへの欧州債務危機の拡大懸念が広がったこと、ギリシャ総選挙の結果を受け同国のユーロ圏離脱懸念が浮上したことなどを背景に軟調な展開となりました。

第5期（2012年7月10日～2013年7月8日）

香港株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債買入れプログラムや米国のQE3（量的緩和第3弾）の発表、中国で経済構造改革を推進する新指導部の姿勢が確認されたことにより中国経済の中長期的な成長への期待が高まったことなどを背景に2013年1月にかけて、上昇基調となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で量的金融緩和策の早期停止を主張した委員が複数いたため、香港市場に流入した緩和マネーが巻き戻されるとの思惑が浮上したこと、中国で具体化し始めた不動産価格抑制策、上海銀行間金利（SHIBOR）の急上昇による中国金融システム不安の台頭等から下落基調の展開となりました。

第6期（2013年7月9日～2014年7月7日）

香港株式市場は、中国の短期金融市場が落ち着いたこと、中国経済指標が景気の安定化を示唆する内容であったこと、米国の債務上限問題がひとまず解決をみたことなどから2013年11月にかけて上昇基調の展開となりました。その後、中国の2014年の成長率目標が引下げられるとの懸念、新興国の通貨下落でリスク回避の動きが強まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の早期利上げ懸念等から上値の重い展開となりました。

第7期（2014年7月8日～償還日）

香港株式市場は大幅に上昇しました。中国の不動産の規制緩和の広がりや香港・上海株式市場間の相互取引制度への期待等から、2014年9月上旬にかけて堅調な展開となりました。その後は、中国景気の不透明感、香港での民主化要求デモの拡大、原油価格の急落を発端とした一部産油国の通貨危機懸念等から、軟調な展開となる局面がありました。しかし、中国人民銀行の利下げの発表、中国政府の景気安定化策の発表、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株式投資の規制緩和を発表したことなどをきっかけに香港・上海株式相互取引制度を通じた資金流入観測が強まったことなどから、上昇基調の展開となりました。

【為替動向】

第1期（設定日～2009年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは香港ドルが10.3%の下落、アメリカドルが10.9%の下落、台湾ドルが17.7%の下落となりました。

第2期（2009年7月8日～2010年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが8.5%の下落、アメリカドルが8.1%の下落、台湾ドルが5.9%の下落となりました。

第3期（2010年7月8日～2011年7月7日）

香港ドル、アメリカドルは対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが7.5%の下落、アメリカドルが7.5%の下落となりました。一方、台湾ドルは2010年10月にかけて対円で下落しましたが、その後期末にかけ上昇し、3.3%の上昇となりました。

第4期（2011年7月8日～2012年7月9日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で軟調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが1.5%の下落、アメリカドルが1.9%の下落、台湾ドルが5.3%の下落となりました。

第5期（2012年7月10日～2013年7月8日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが27.5%の上昇、アメリカドルが27.5%の上昇、台湾ドルが26.7%の上昇となりました。

第6期（2013年7月9日～2014年7月7日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが0.9%の上昇、アメリカドルが0.8%の上昇、台湾ドルが1.5%の上昇となりました。

第7期（2014年7月8日～償還日）

香港ドル、アメリカドル、台湾ドル全てが対円で堅調に推移しました。期中の対円為替レートでは、香港ドルが20.2%の上昇、アメリカドルが20.3%の上昇、台湾ドルが16.4%の上昇となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）においてエネルギー・水等の資源の効率的利用、環境汚染の削減、森林等の植林等、資源環境関連の事業を行う企業の株式を主要投資対象とすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。設定以来、株式の組入比率は繰上償還書面決議後の2015年5月上旬まで概ね60～95%程度で推移させました。銘柄選択に当たっては、ボトムアップアプローチでのファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待できる企業の発行する株式、および相対的に割安な株式に投資を行いました。繰上償還書面決議後に保有株式を全売却し、繰上償還日までコールローン等で安定運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1万口当たりの費用明細 (2014年7月8日から2015年6月11日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2014/7/8～2015/6/11	
	金額	比率
平均基準価額	14,797円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.380% (0.380)
(b) 有価証券取引税 (株式)	39 (39)	0.264 (0.264)
(c) その他費用 (保管費用)	245 (242)	1.656 (1.638)
(その他1)	(3)	(0.017)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	340	2.300

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年7月8日から2015年6月11日まで)

外国株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
香港	百株 12,365	千香港・ドル 4,861	百株 68,350.5 (-)	千香港・ドル 15,204 (2)
台湾	百株 -	千台湾・ドル -	百株 9.63	千台湾・ドル 75

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年7月8日から2015年6月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	308,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,881千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年7月8日から2015年6月11日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NWS HOLDINGS LTD (香港)	30	6,637	221	BEIJING ENTERPRISES WATER GR (香港)	164	14,511	88
BEIJING ENTERPRISES WATER GR (香港)	84	6,587	78	CHINA OIL AND GAS GROUP LTD (香港)	720	12,518	17
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H (香港)	118	6,483	54	DONGJIANG ENVIRONMENTAL-H (香港)	20.85	11,632	557
SINOFERT HOLDINGS LTD (香港)	312	6,345	20	TIANJIN CAPITAL ENVIRON-H (香港)	98	11,488	117
CHINA GAS HOLDINGS LTD (香港)	30	6,070	202	BEIJING ENTERPRISES HDGS (香港)	9.5	9,815	1,033
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED (香港)	60	5,954	99	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H (香港)	40.2	9,807	243
ENN ENERGY HOLDINGS LTD (香港)	8	5,515	689	SINOFERT HOLDINGS LTD (香港)	312	9,723	31
ANTON OILFIELD SERVICES GP (香港)	158	4,148	26	KUNLUN ENERGY CO LTD (香港)	66	9,551	144
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-H (香港)	20	3,722	186	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H (香港)	70	8,924	127
CHINA POWER INTERNATIONAL (香港)	63	3,721	59	ENN ENERGY HOLDINGS LTD (香港)	10	8,645	864

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2014年7月8日から2015年6月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 74	百万円 18	% 24.3	百万円 233	百万円 49	% 21.0

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	480千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	130千円
(B)/(A)	27.1%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2015年6月11日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年6月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	109,197	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	109,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年6月11日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	109,197,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,197,588
未 収 利 息	29
(B) 純 資 産 総 額 (A)	109,197,617
元 本	65,280,603
償 還 差 損 益 金	43,917,014
(C) 受 益 権 総 口 数	65,280,603口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (B/C)	16,727円42銭

(注) 期首元本額 100,421,991円
 期中追加設定元本額 24,928,903円
 期中一部解約元本額 60,070,291円

(注) 1口当たり純資産額は1.672742円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 中国環境関連ビジネスファンド 65,280,603円

損益の状況

当期 自2014年7月8日 至2015年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,124円
受 取 配 当 金	89,036
受 取 利 息	4,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,254,877
売 買 益	48,319,587
売 買 損	△19,064,710
(C) そ の 他 費 用	△ 2,094,455
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,253,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,612,080
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,371,097
(G) 解 約 差 損 益 金	△32,319,709
償 還 差 損 益 金 (D + E + F + G)	43,917,014

(注) 損益の状況の中で

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

平成27年4月30日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。